

平成 24 年度 第 2 回 行財政構造改革審議会 議事要旨

1 日 時

平成 24 年 9 月 5 日（金） 9:30～12:00

2 場 所

兵庫県公館 第 1 会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭委員、井堂委員、稲垣委員、齋藤委員、田崎委員、藤浪委員（6 名）

(2) 県

井戸知事、金澤副知事、杉本防災監、富岡理事、山本会計管理者、山内政策部長、荒木企画
県民部長、太田健康福祉部長、佐藤産業労働部長、北川農政企画局長、築谷環境部長、瀧田
県土整備部長、松本まちづくり部長、高井公営企業管理者、前田病院事業管理者、大西教育
長、青山人事委員長、倉田警察本部長（18 名）

4 議題及び議事概要

(1) 「平成 23 年度の行財政構造改革推進方策実施状況について」

県当局から、平成 23 年度の行財政構造改革推進方策実施状況について説明。委員からの主な
意見は次のとおり。

（財政運営について）

- ・退職手当債や行革推進債を活用する今のやり方は単年度のつじつま合わせに見え、借金が増えているのではないかと懸念している。しっかりと財政運営に取り組んでいただきたい。

（社会保障関係費について）

- ・生活保護費をはじめとする社会保障関係費は、真に必要なものが支給されるべきであり、受給要件の厳格な査定や受給者の自立を促す仕掛けが必要である。

（試験研究機関について）

- ・試験研究機関については、時代の流れとともに役割を見直していく必要がある。関西広域連合における近隣公立試験研究機関との連携強化に積極的に取り組むことが重要である。

（教育について）

- ・家庭、学校、社会がそれぞれの役割と責任を持って、子ども達の教育・支援を行うような環境づくりが重要である。
- ・最近の学校では、自己主張の強い親の対応に時間をとられ、本来の教育ができていない側面もある。子どもとしっかり向き合い、強い信念を持った教師を育てるため、教師の教育が必要である。また、学校で子どもに自立、自己責任の教育を行い、自己実現の喜びを自分で見いだすことができるようにすることが重要である。

（いじめ問題について）

- ・学校で授業についていけない生徒がいるような場合は、チームで助け合って、成果を出すよう、教師が指導することが必要ではないか。また、社会全体でも助け合い、支え合う風潮を浸透させることが重要である。
- ・いじめ問題については、小さい子ども、弱い子どもを守るという意識を持たせる教育が必要である。例えば、学校で行われている小学 5、6 年生が 2 人 1 組になり、小学 1 年生の面倒をみるカリキュラムは、弱い者を守る意識が芽生えるので有効だと考える。
- ・いじめに対しては、いじめを傍観している生徒に正義感や責任感を持つように教育する必要がある。また、親の子どもへのしつけ、学校と親との連携で、いじめの発生を防げる場合がある。
- ・パワハラなどのいじめに対しては、接触しない、関心を持たないという疎遠社会となるのではなく、強い者が弱い者を守り、経験のある者がいない者を育てていくような風潮を作っていく必要がある。

(公営競馬事業について)

- ・公営競馬事業は、全国的にも廃止、縮小の流れにあり、今後は県財政にも貢献がないと見込まれるので、撤退すべきではないか。

(今後の施策展開について)

- ・行政は、一度計画を策定すれば、ニーズの変動に関わらず、施策を当初計画どおり継続する傾向がある。施策展開にあたっては、環境やニーズの変化を的確に捉え、適時適切に見直すとともに、その効果を十分に検証し、対応することが必要である。

(変化への対応について)

- ・東日本大震災の影響による電力不足への対応などに対し、総合的なエネルギー対策を推進する室を設置するなど、時代の変化に伴う課題にきちんと対応している。今後とも、時代の変化に伴う様々な課題に対し、迅速に対応することが重要である。

(2) 審議会意見案協議

県当局から、審議会意見会長私案を説明。委員からの主な意見は次のとおり。

(エネルギー問題について)

- ・単年度の需給でエネルギー問題を議論するのではなく、企業が世界と競争していくために、いかに電力の安定供給を図るかという視点を持ち、総合的にエネルギー問題を議論していく必要がある。

(企業誘致について)

- ・自然災害等に対するリスク分散に悩む企業が多いので、企業がリスク分散対策として、兵庫県への立地を選択するような、企業の意思決定を促す情報提供に努めるなど、企業ニーズを的確に捉え、企業誘致に取り組むことが必要である。

(持続人口の確保について)

- ・持続人口を維持する施策に取り組むことが重要。市町合併に伴う公務員の定員削減により、地域によっては、優良な職場が少なくなり、定住人口が減少しているところがある。ワークシェアリングにより、多くの公務員を雇える制度(特区を活用し、兼業禁止規定を外した上で、短時間勤務の一般職の導入など)を検討することも必要ではないか。

(防災教育について)

- ・防災先進県兵庫に期待される役割を果たすため、大学教育において、一般的な防災教育だけでなく、専門的な防災人材を育てる専門学部の創設など、防災教育の充実、強化が必要である。

(定員・給与について)

- ・業務量の減が見込めない中、定員を3割削減しながら、行政サービスの向上を図るという相反することができるのか。また、給与について、景気が回復すれば、給与を戻すなどの明るい見通しも必要である。

審議会意見の方向性等について、各委員の了解が得られたため、意見文案の作成については、会長に一任された。